

## 第2 令和元年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

### 1 全体の概要

#### (1) 歳入

歳入総額は、一般会計<sup>注</sup>7,330億円、特別会計<sup>注</sup>3,682億円(借換債除き 2,990億円)で、合わせて1兆1,013億円(借換債除き 1兆321億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、6億円、0.1%増加、特別会計は、33億円、1.1%減少しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	R元年度	3,687	3,682	5	41	0
	増減額	70	63	7	10	△7
	増減率	1.9%	1.7%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合計	H30年度	11,161	10,944	217	120	10
	R元年度	11,326	11,013	314	137	2
	増減額	166	69	97	17	△8
	増減率	1.5%	0.6%	44.7%	13.9%	△80.6%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

#### 【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	R元年度	2,995	2,990	5	41	0
	増減額	△26	△33	7	10	△7
	増減率	△0.9%	△1.1%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合計	H30年度	10,565	10,348	217	120	10
	R元年度	10,634	10,321	314	137	2
	増減額	70	△27	97	17	△8
	増減率	0.7%	△0.3%	44.7%	13.9%	△80.6%

\*30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において692億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,103 億円、特別会計 3,614 億円(借換債除き 2,921 億円)で、合わせて 1 兆 716 億円(借換債除き 1 兆 24 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、54 億円、0.8%減少、特別会計は、49 億円、1.6%減少しています。

(単位: 億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増減額	96	△ 54	150	130	20
	増減率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,618	3,566	51	25	26
	R元年度	3,687	3,614	74	27	46
	増減額	70	47	22	2	20
	増減率	1.9%	1.3%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	11,161	10,723	438	369	68
	R元年度	11,326	10,716	610	502	108
	増減額	166	△ 7	172	132	40
	増減率	1.5%	△0.1%	39.4%	35.9%	58.3%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位: 億円)

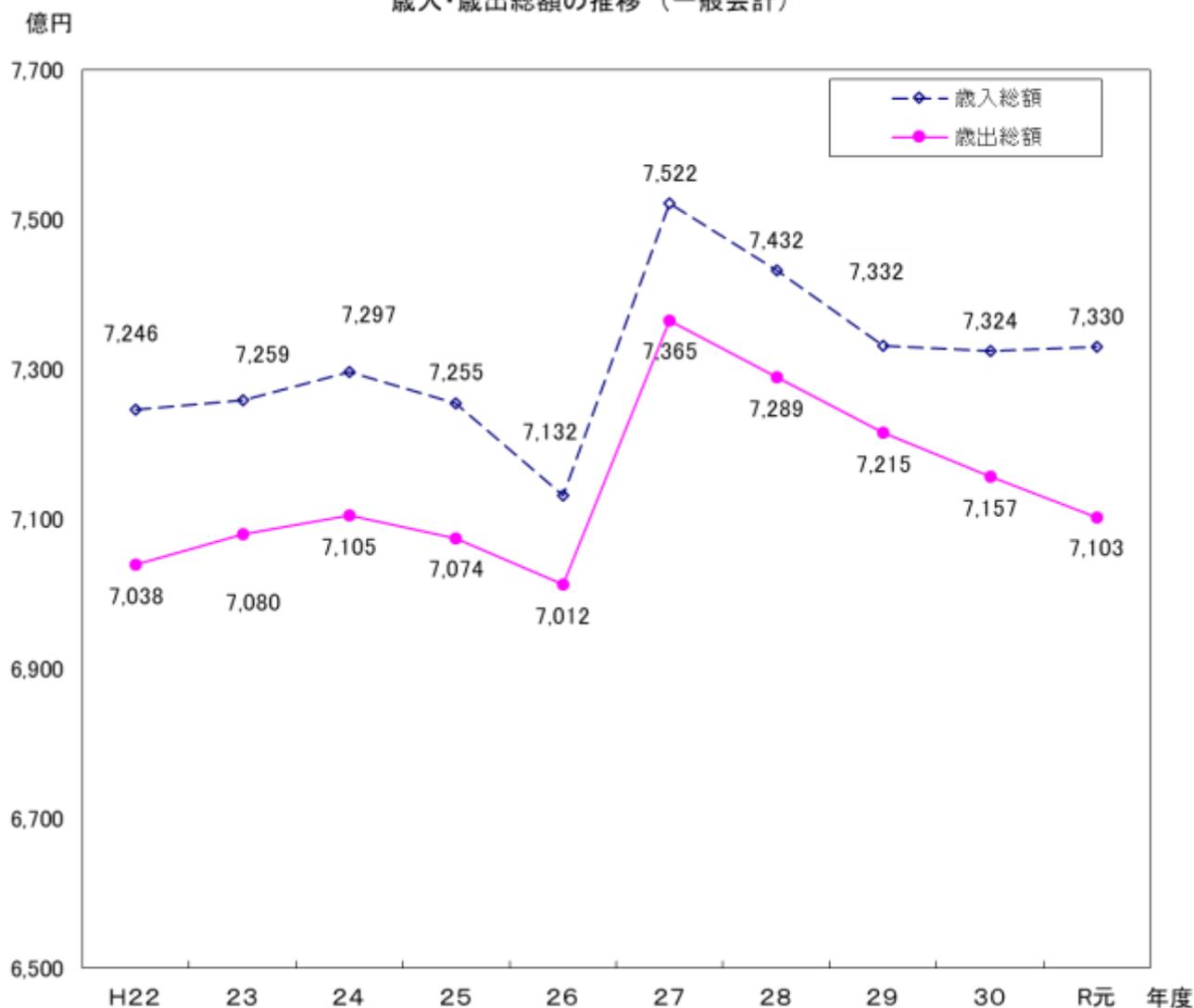
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増減額	96	△ 54	150	130	20
	増減率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,021	2,970	51	25	26
	R元年度	2,995	2,921	74	27	46
	増減額	△ 26	△ 49	22	2	20
	増減率	△0.9%	△1.6%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	10,565	10,127	438	369	68
	R元年度	10,634	10,024	610	502	108
	増減額	70	△ 103	172	132	40
	増減率	0.7%	△1.0%	39.4%	35.9%	58.3%

\*30年度は、特別会計において 596 億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において 692 億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は、平成22年度から26年度まで、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっています。

#### 用語の説明

##### ・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

##### ・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

##### ・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

## 2 一般会計の決算内容

### (1) 歳入

#### ア 概要

歳入総額は7,330億円で、前年度に比べ6億円、0.1%の増加（H30：7,324億円→R元：7,330億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	H30年度	R元年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	265,933	254,270	△ 11,662	△ 4.4%
地方消費税清算金 <sup>注</sup>	66,854	65,109	△ 1,745	△ 2.6%
地方譲与税	32,718	32,007	△ 711	△ 2.2%
地方特例交付金 <sup>注</sup>	931	2,166	1,236	132.8%
地方交付税	137,944	130,543	△ 7,401	△ 5.4%
交通安全対策特別交付金	431	404	△ 28	△ 6.4%
分担金及び負担金	2,248	2,915	667	29.7%
使用料及び手数料	9,213	9,255	42	0.5%
国庫支出金	74,865	76,321	1,457	1.9%
財産収入	1,224	2,737	1,513	123.6%
寄附金	55	153	98	176.7%
繰入金 <sup>注</sup>	6,921	7,844	923	13.3%
繰越金	10,766	13,601	2,835	26.3%
諸収入	17,778	16,851	△ 926	△ 5.2%
県債	104,557	118,859	14,302	13.7%
合 計	732,438	733,037	600	0.1%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、309億円の減収（昨年度219億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源<sup>注</sup>：国庫支出金207億円、県債118億円）

#### イ 増減の主なもの

・ 県税収入（H30：2,659億円→R元：2,543億円、対前年度117億円、4.4%減）は、世界経済の減速に伴う企業業績の低迷による法人事業税、法人県民税の減などにより減少しています。

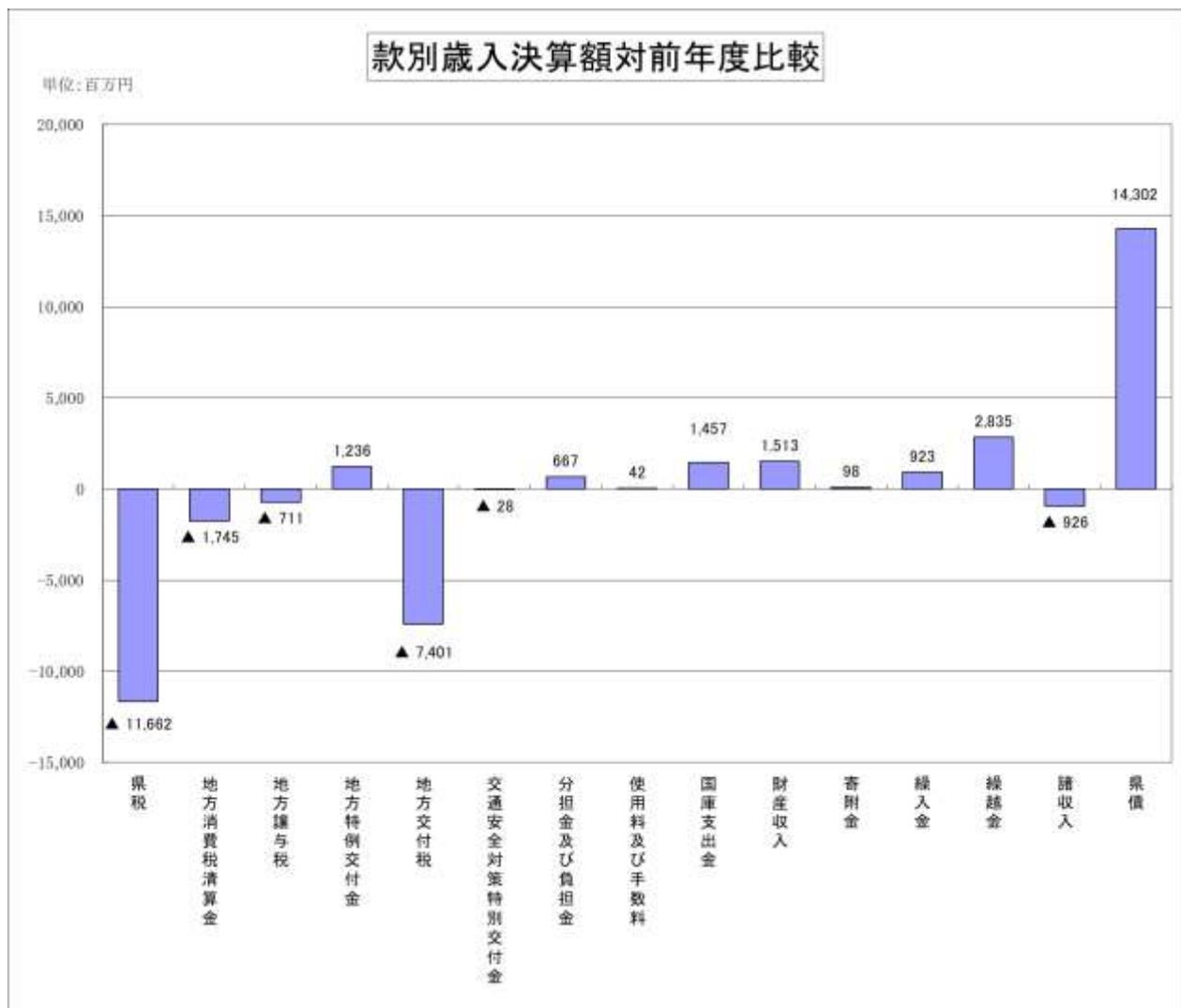
- ・ 法人事業税（H30：639億円→R元：537億円 102億円、16.0%減）
- ・ 法人県民税（H30：115億円→R元：86億円 30億円、25.8%減）

・ 地方消費税清算金（H30：669億円→R元：651億円、対前年度17億円、2.6%減）は、全国的な地方消費税収の減により減少しています。

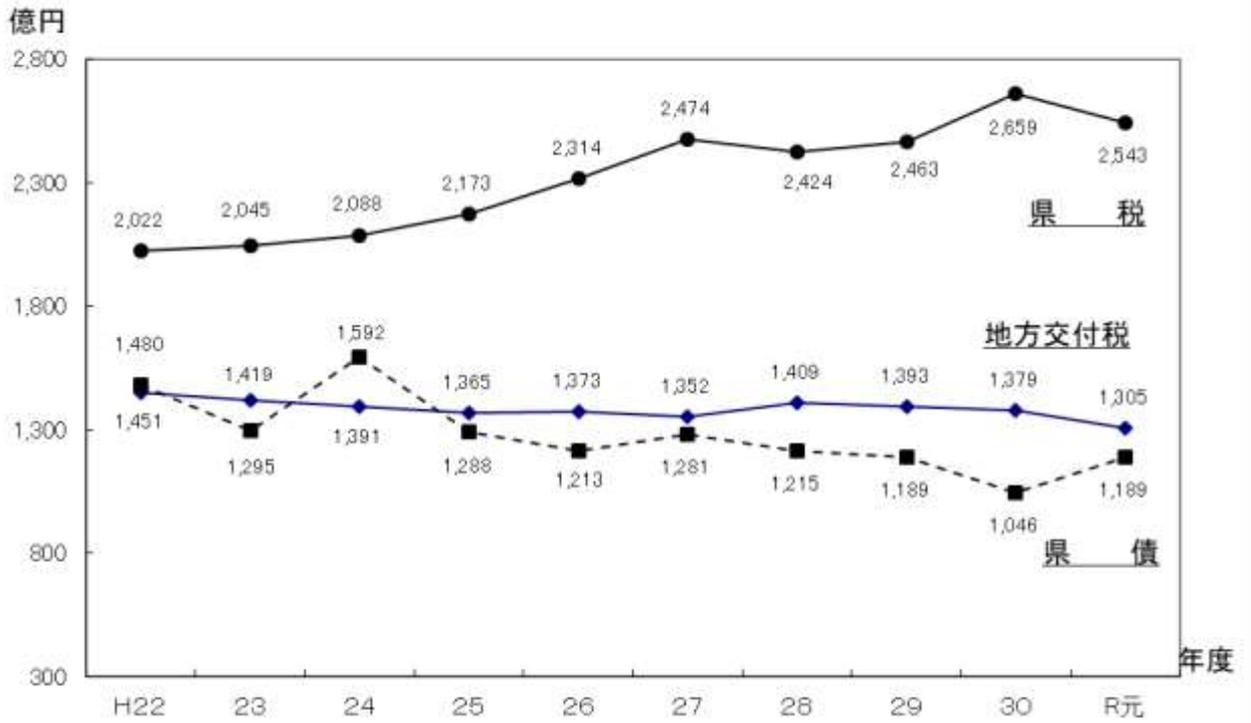
・ 地方特例交付金（H30：9億円→R元：22億円、対前年度12億円、132.8%増）は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより増加しています。

・ 地方交付税（H30：1,379億円→R元：1,305億円、対前年度74億円、5.4%減）は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減により減少しています。

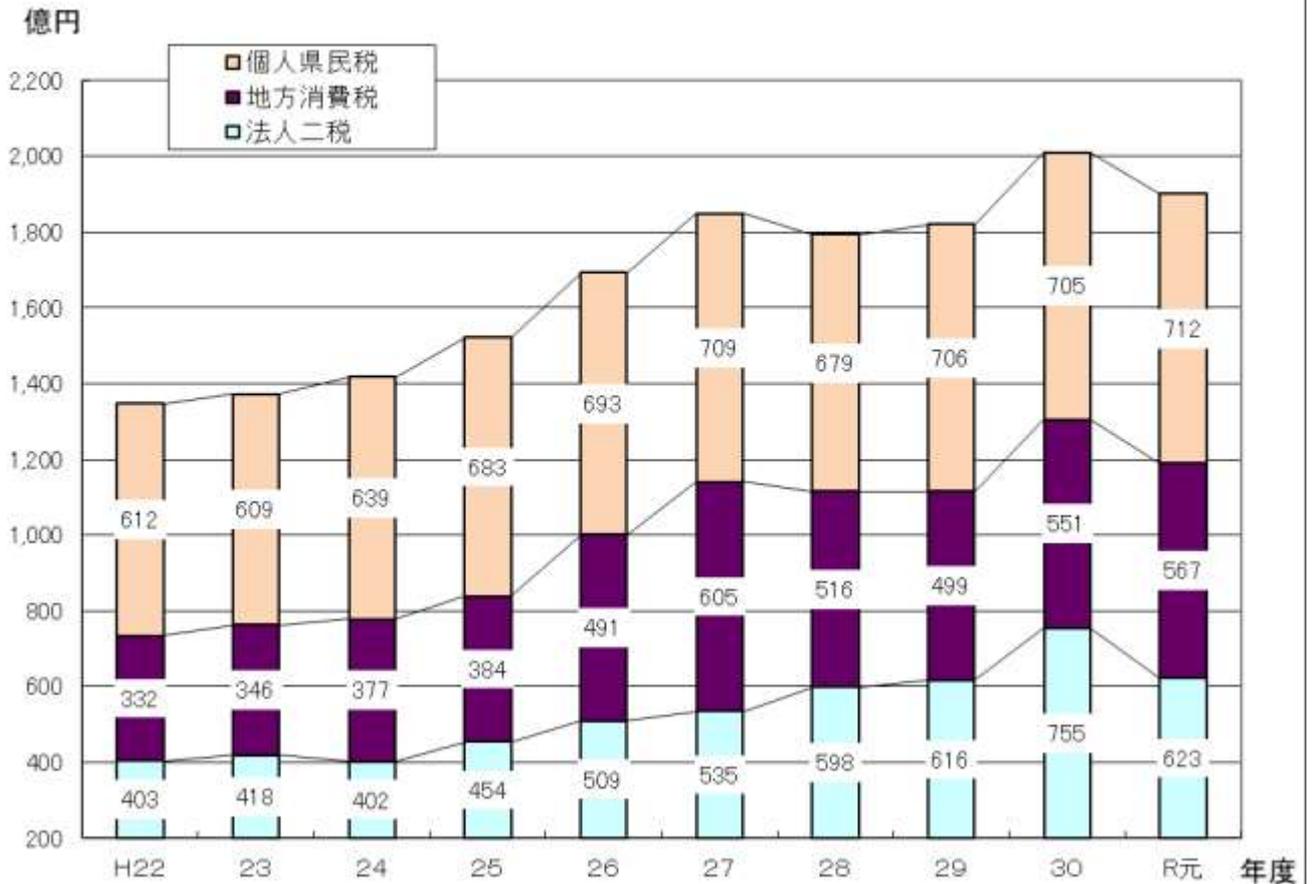
- ・ **国庫支出金** (H30 : 749 億円→R 元 : 763 億円、対前年度 15 億円、1.9%増) は、防災・安全交付金の増などにより増加しています。
- ・ **財産収入** (H30 : 12 億円→R 元 : 27 億円、対前年度 15 億円、123.6%増) は、土地売却収入の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金** (H30 : 108 億円→R 元 : 136 億円、対前年度 28 億円、26.3%増) は、平成 30 年度の歳計剰余金の増により増加しています。
- ・ **県債** (H30 : 1,046 億円→R 元 : 1,189 億円、対前年度 143 億円、13.7%増) は、減収補てん債の皆増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



## ウ 収入未済額・不納欠損額

**収入未済額は 96 億円**（H30：89 億円→R 元：96 億円、対前年度 7 億円、7.6%増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入 64 億円、県税 31 億円などです。

**不納欠損額は 1.8 億円**（H30：2.7 億円→R 元：1.8 億円、対前年度 0.9 億円、33.6%減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.7 億円、諸収入 0.1 億円です。

### 用語の説明

#### ・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

#### ・地方特例交付金

令和元年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」及び「子ども・子育て支援臨時交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

「子ども・子育て支援臨時交付金」は、幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分が全額国費により措置されるもの。

#### ・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

#### ・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

## (2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は 7,103 億円で、前年度に比べ 54 億円、0.8%の減 (H30 : 7,157 億円→R 元 : 7,103 億円) となっています。

(単位:百万円)

科 目	30年度	R元年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,433	1,416	△ 17	△ 1.2%
総 務 費	38,336	39,818	1,482	3.9%
民 生 費	101,944	107,087	5,143	5.0%
衛 生 費	27,289	26,926	△ 363	△ 1.3%
労 働 費	2,037	1,303	△ 734	△ 36.0%
農 林 水 産 業 費	32,515	35,652	3,136	9.6%
商 工 費	11,647	9,994	△ 1,652	△ 14.2%
土 木 費	76,610	80,007	3,397	4.4%
警 察 費	36,933	37,583	650	1.8%
教 育 費	165,928	162,403	△ 3,525	△ 2.1%
災 害 復 旧 費	10,393	5,737	△ 4,656	△ 44.8%
公 債 費	117,265	112,295	△ 4,970	△ 4.2%
諸 支 出 金	93,326	90,029	△ 3,297	△ 3.5%
合 計	715,657	710,252	△ 5,405	△ 0.8%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

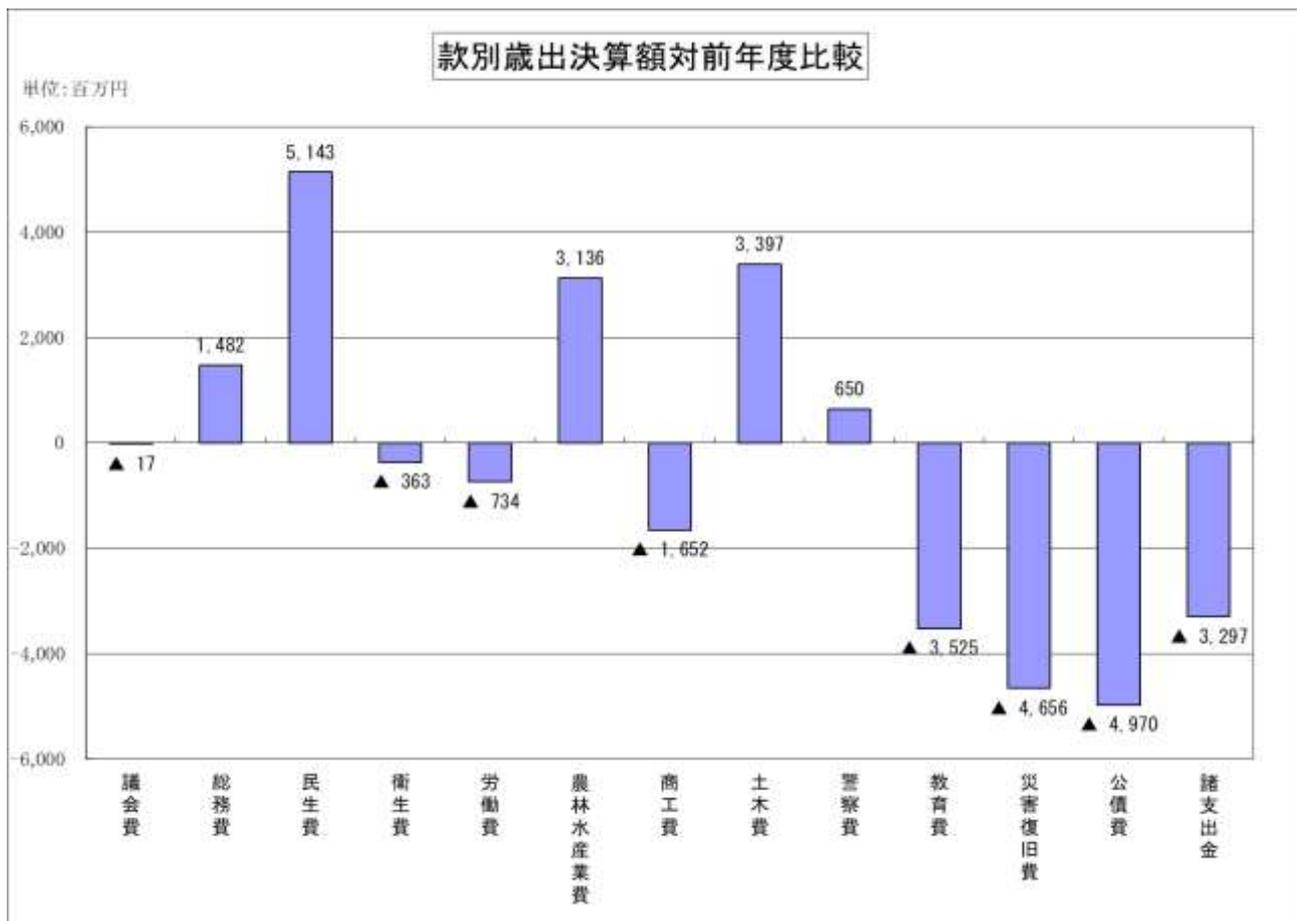
歳出予算額との比較では、537 億円の差額 (昨年度 387 億円の差額) が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

### イ 増減の主なもの

- ・民生費 (H30 : 1,019 億円→R 元 : 1,071 億円、対前年度 51 億円、5.0%増) は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所事業費の増加 (H30 : 44 億円→R 元 : 62 億円、対前年度 18 億円、40.9%増) や、介護給付費県負担金及び介護保険料軽減県負担金の増による介護保険制度実施関係事業費の増加 (H30 : 241 億円→R 元 : 252 億円、対前年度 10 億円、4.3%増) などにより増加しています。
- ・土木費 (H30 : 766 億円→R 元 : 800 億円、対前年度 34 億円、4.4%増) は、直轄河川事業負担金の増加 (H30 : 27 億円→R 元 : 51 億円、対前年度 24 億円、87.4%増) などにより増加しています。
- ・教育費 (H30 : 1,659 億円→R 元 : 1,624 億円、対前年度 35 億円、2.1%減) は、教職員等の減による給与費の減少 (H30 : 1,286 億円→R 元 : 1,260 億円、対前年度 25 億円、2.0%減) や、大会終了による平成 30 年度全国高等学校総合体育大会開催事業費の皆減 (H30 : 5 億円→R 元 : 0 億円、対前年度 5 億円、皆減) などにより減少しています。

- ・**災害復旧費**（H30：104億円→R元：57億円、対前年度47億円、44.8%減）は、公共土木施設に係る災害復旧事業の減少（H30：90億円→R元：51億円、対前年度39億円、43.6%減）などにより減少しています。
- ・**公債費**（H30：1,173億円→R元：1,123億円、対前年度50億円、4.2%減）は、県債管理特別会計繰出金の減少（H30：1,171億円→R元：1,121億円、対前年度50億円、4.3%減）などにより減少しています。



## ウ 翌年度繰越額

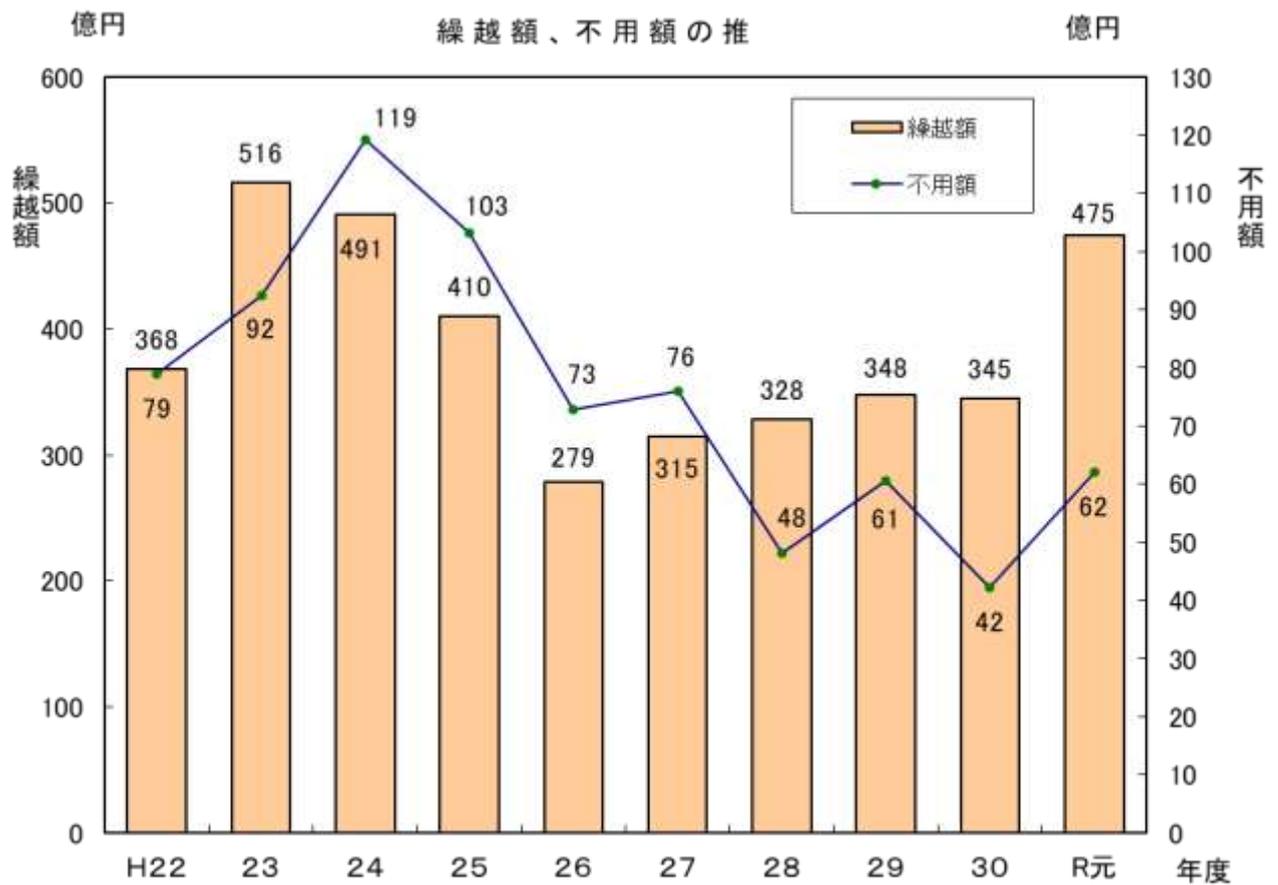
**繰越額は、475 億円**（H30：345 億円→R 元：475 億円、対前年度 130 億円、37.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 295 億円、農林水産業費 106 億円などです。

## エ 不 用 額

**不用額は、62 億円**（H30：42 億円→R 元：62 億円、対前年度 20 億円、47.1%増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、民生費 12 億円、総務費及び農林水産業費で各 9 億円などです。



### (3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
H30年度	7,324	7,157	168	104	64	45	34	7	0	71
R元年度	7,330	7,103	228	138	90	26	0	14	0	13

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

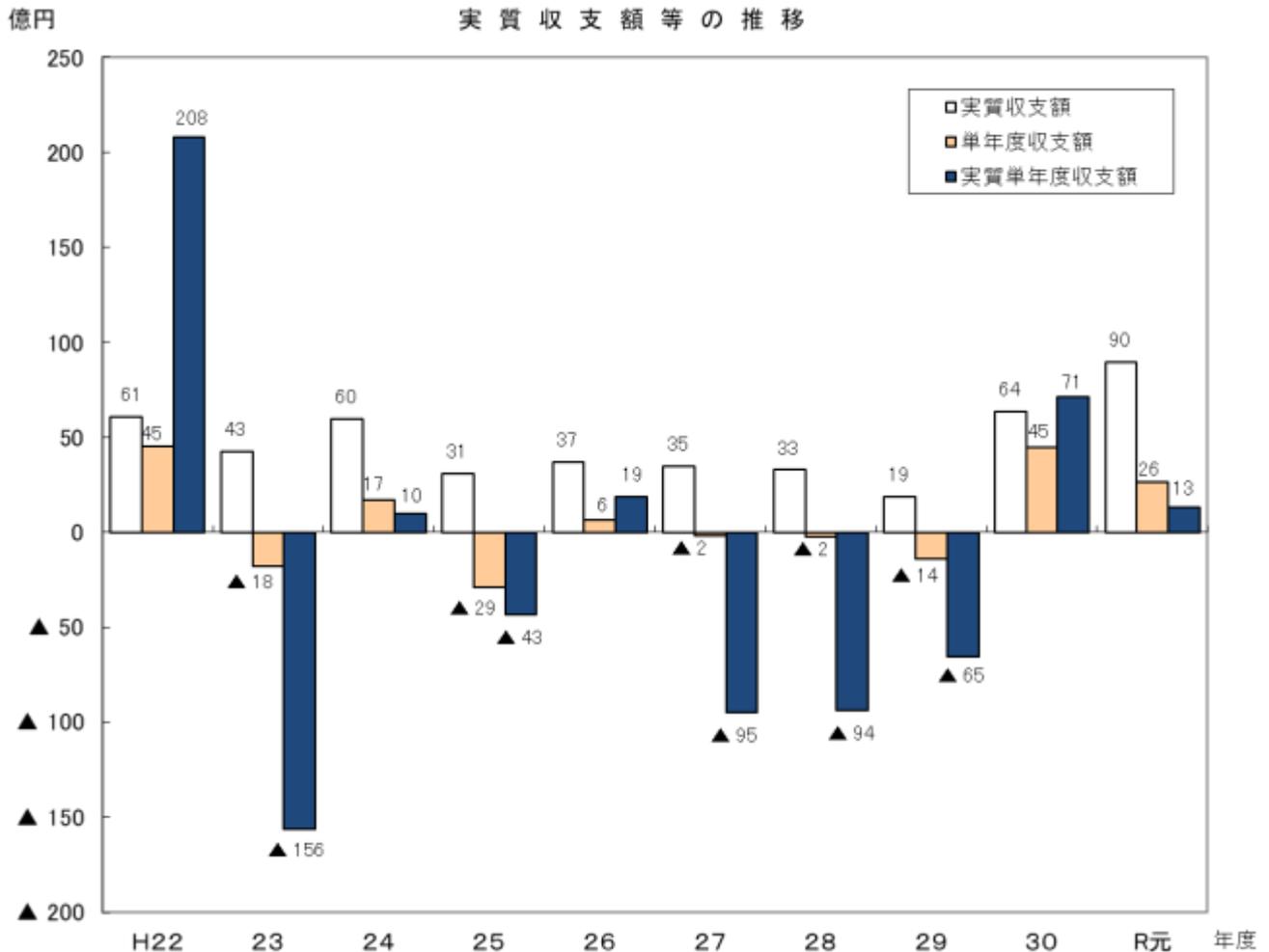
#### ア 収 支

形式収支<sup>注</sup>は、228億円のプラスで、前年度に比べ60億円増加しました。

実質収支<sup>注</sup>は、90億円のプラスで、前年度に比べ26億円増加しました。

単年度収支<sup>注</sup>は、26億円のプラスで、前年度に比べ18億円減少しました。

実質単年度収支<sup>注</sup>は、13億円のプラスで、前年度に比べ58億円減少しました。



## 用語の説明

### ・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

### ・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

### ・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

### ・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素)                      (黒字要素)                      (赤字要素)

### ・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

### 3 特別会計の決算内容

#### (1) 歳 入

収入済額は3,682億円で、前年度と比べ、63億円、1.7%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、5億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,817億円（対前年度 45億円、2.5%増）
国民健康保険事業	1,659億円（対前年度 26億円、1.6%増）
流域下水道事業	142億円（対前年度 9億円、6.2%減）

などです。

収入未済額は、41億円（H30：31億円→R元：41億円、対前年度比10億円、31.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、中小企業者等支援資金貸付事業等26億円、流域下水道事業11億円などで、それぞれ経営不振等、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算によって発生しているものです。

（歳入の内訳）

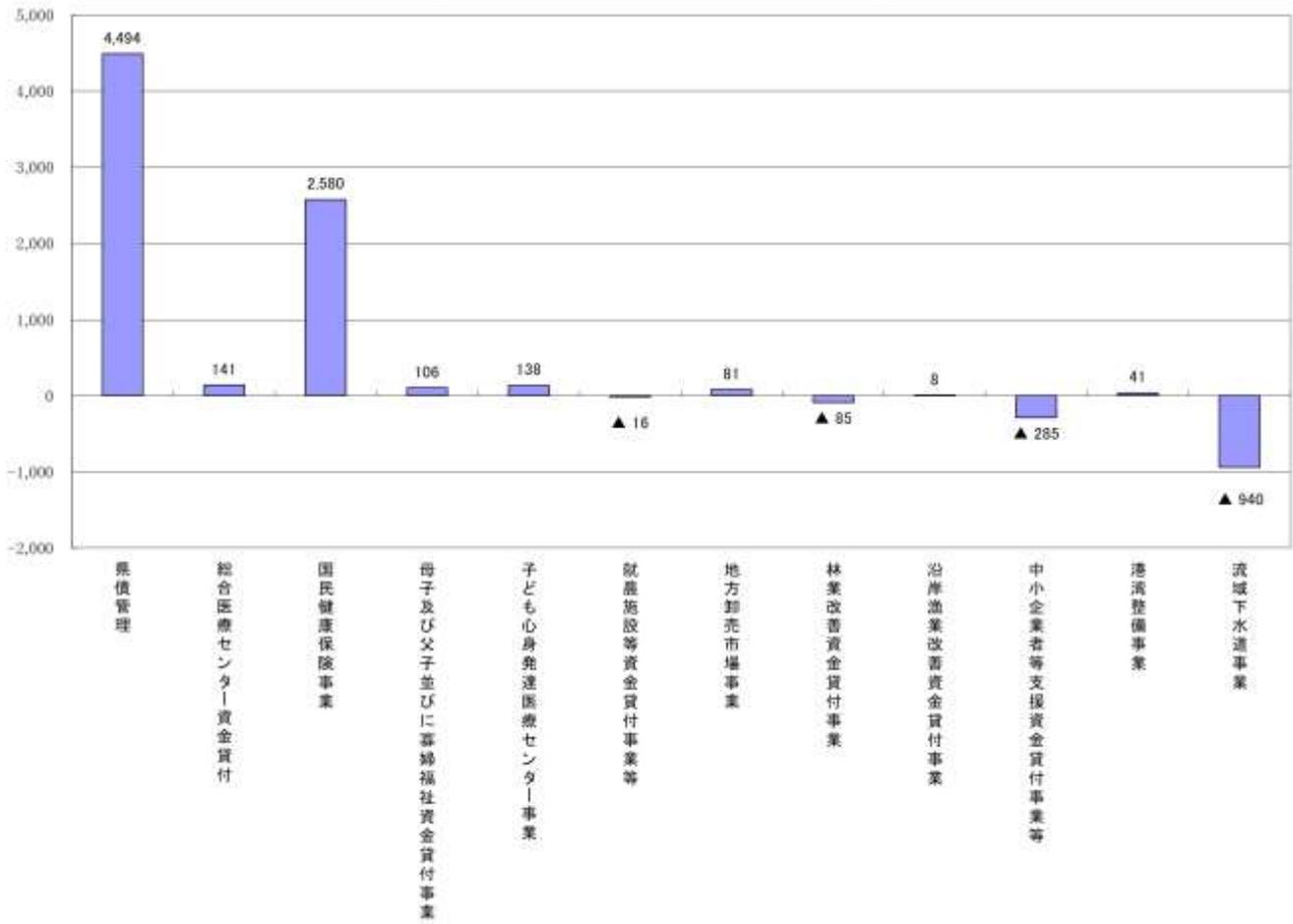
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	181,738	181,732	-	-	-	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付	1,670	1,670	-	-	-	141	9.2%
国民健康保険事業	163,699	165,947	-	-	-	2,580	1.6%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	569	610	367	2	-	106	21.0%
子ども心身発達 医療センター事業	2,047	2,075	1	-	-	138	7.1%
就農施設等資金貸付事業等	97	97	39	-	-	△ 16	△ 14.1%
地方卸売市場事業	242	242	5	-	-	81	50.1%
林業改善資金貸付事業	538	540	9	-	-	△ 85	△ 13.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	356	355	26	-	-	8	2.4%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	433	590	2,597	3	-	△ 285	△ 32.6%
港湾整備事業	192	209	0	-	-	41	24.4%
流域下水道事業	17,137	14,174	1,069	-	2,466	△ 940	△ 6.2%
計 A	368,717	368,242	4,112	5	2,466	6,264	1.7%
前年度 B	361,763	361,978	3,119	689	2,229		
前年比	金額A-B	6,954	6,264	993	△ 684	236	
	伸率A/B(%)	1.9%	1.7%	31.8%	△ 99.3%	10.6%	

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

### 会計別歳入決算額対前年度比較



## (2) 歳 出

支出済額は3,614億円で、前年度と比べ47億円、1.3%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,817億円（対前年度45億円、2.5%増）
国民健康保険事業	1,622億円（対前年度20億円、1.2%増）
流域下水道事業	123億円（対前年度18億円、12.7%減）

などです。

翌年度繰越額は、27億円（H30：25億円→R元：27億円、対前年度比2億円、9.2%増）で、前年度に比べ増加しています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は、46億円（H30：26億円→R元：46億円、対前年度比20億円、76.2%増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業15億円、流域下水道事業21億円などです。なお、流域下水道事業の不用額のうち17億円は公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算によって生じたものです。

（歳出の内訳）

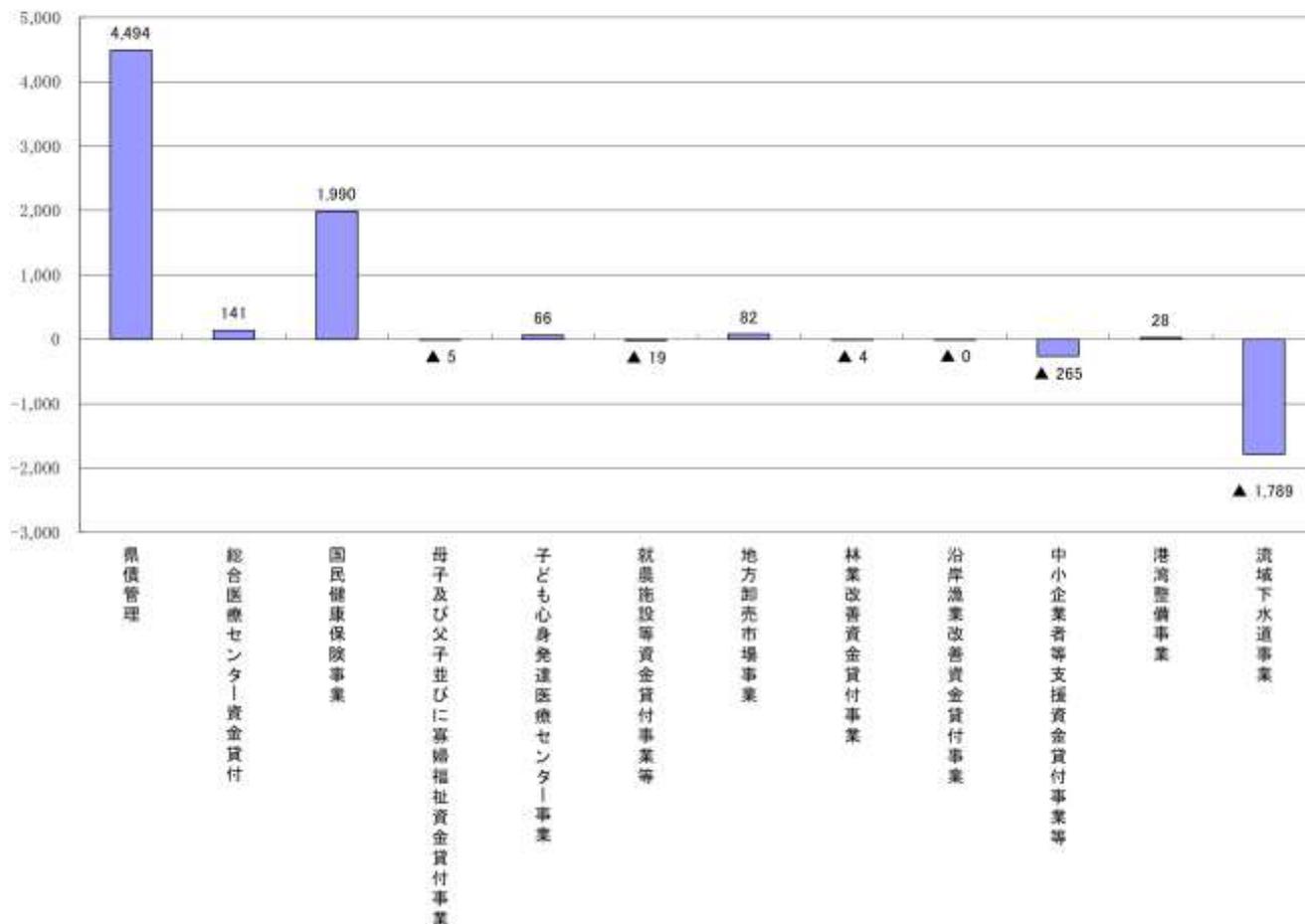
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	181,738	181,732	-	6	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付	1,670	1,670	-	-	141	9.2%
国民健康保険事業	163,699	162,160	-	1,539	1,990	1.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	569	212	-	357	△5	△2.2%
子ども心身発達医療センター事業	2,047	2,002	-	45	66	3.4%
就農施設等資金貸付事業等	97	44	-	53	△19	△29.7%
地方卸売市場事業	242	241	-	1	82	51.0%
林業改善資金貸付事業	538	414	-	125	△4	△0.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	356	0	-	355	△0	△35.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	433	419	-	14	△265	△38.7%
港湾整備事業	192	188	-	5	28	17.3%
流域下水道事業	17,137	12,286	2,711	2,140	△1,789	△12.7%
計 A	368,717	361,367	2,711	4,639	4,719	1.3%
前年度 B	361,763	356,648	2,482	2,633		
前年比	金額 A-B	6,954	4,719	229	2,005	
	伸率 A/B	1.9%	1.3%	9.2%	76.2%	

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



## 用語の説明

### ・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

#### 【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

#### 【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

#### 【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

#### 【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

#### 【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

#### 【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

## 用語の説明

### 【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

### 【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

### 【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

### 【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

### 【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

## 4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 228 億円、特別会計 69 億円で、合わせて 297 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 138 億円、特別会計 2 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 90 億円、特別会計 66 億円で、合わせて 156 億円の黒字**となっています。

**実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 26 億円、特別会計で 16 億円増加**しています。

(単位：億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	H30年度	7,324	7,157	168	104	64
	R元年度	7,330	7,103	228	138	90
	増減額	6	△ 54	60	34	26
	増減率	0.1%	△0.8%	35.8%	32.5%	41.2%
特 別 会 計	H30年度	3,620	3,566	53	3	51
	R元年度	3,682	3,614	69	2	66
	増減額	63	47	15	△ 0	16
	増減率	1.7%	1.3%	29.0%	△2.7%	30.6%
合 計	H30年度	10,944	10,723	221	107	114
	R元年度	11,013	10,716	297	141	156
	増減額	69	△ 7	75	34	42
	増減率	0.6%	△0.1%	34.1%	31.6%	36.5%

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### 【実質収支額の処分】

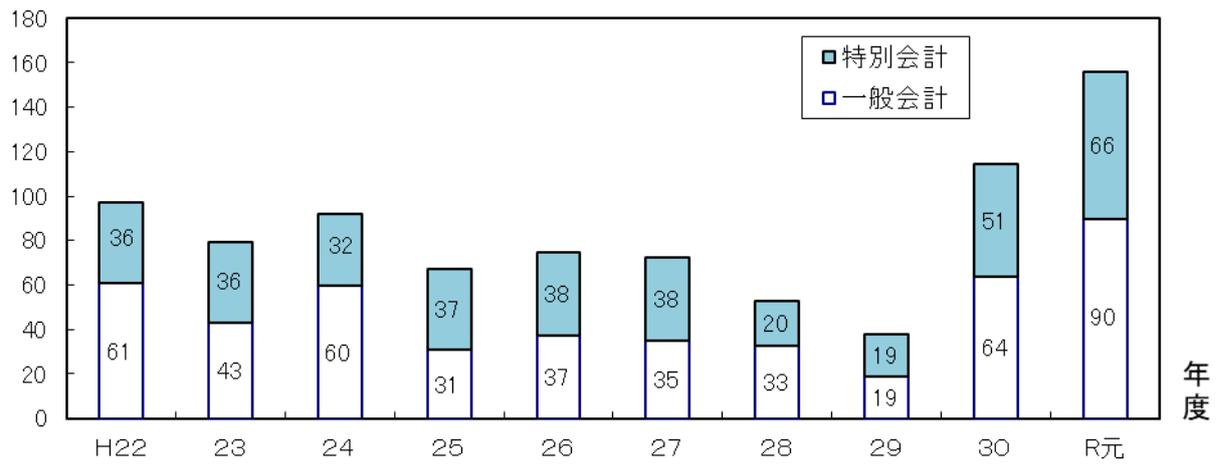
**一般会計の黒字 90 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、44 億 9 千万円(黒字の 1/2 相当) を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 31 億 8 千万円)

また、残額の 44 億 8 千万円と特別会計の黒字額 66 億円については、令和 2 年度に繰り越します。

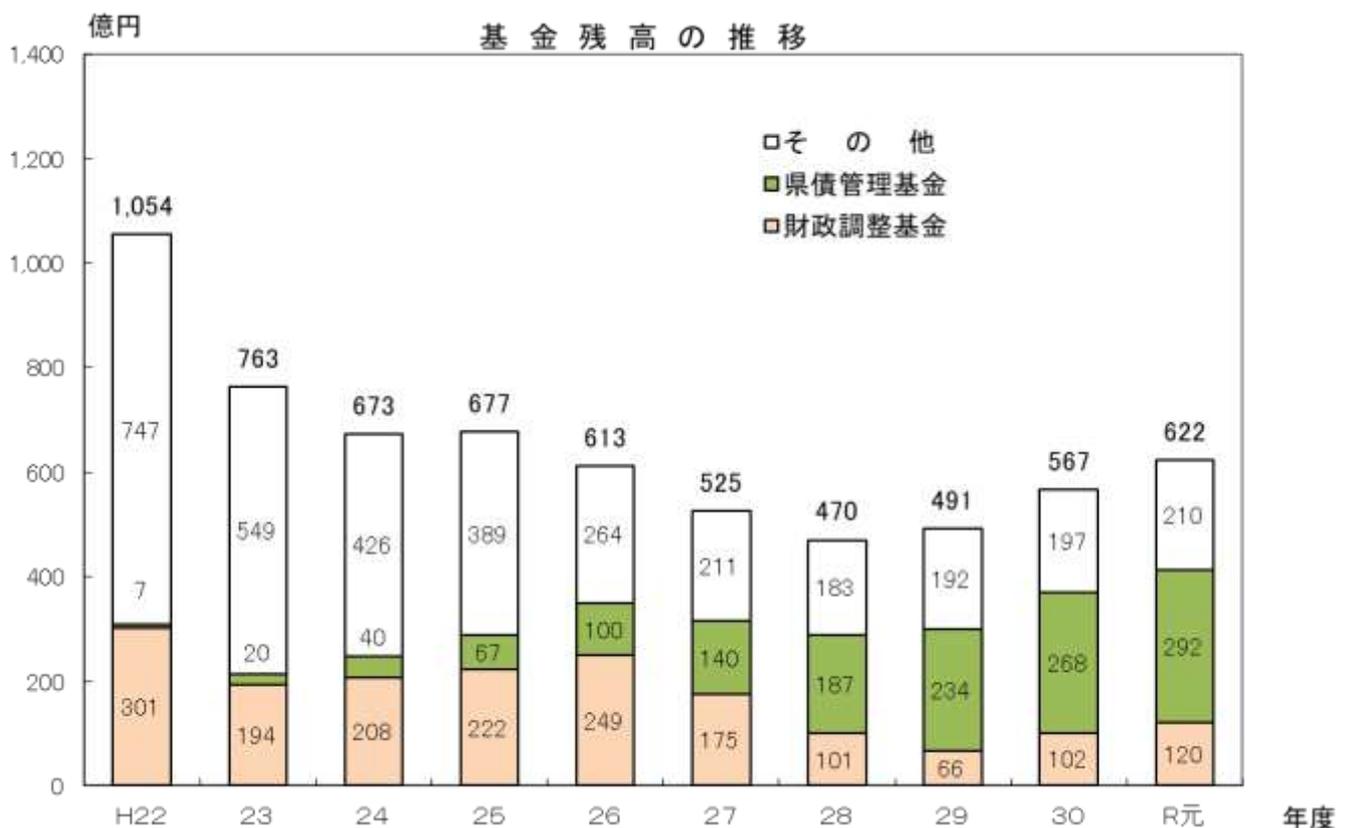
億円

### 実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



## 5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和元年度末現在高は、2,108万4,467.87㎡(約637万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより10万579.03㎡(約3万4千坪)増加しています。
- (2) 建物 令和元年度末現在高は、222万5,127.01㎡(約67万3千坪)で、前年度末現在高に比べ、公立学校共済組合津宿泊所の所有権一部移転などにより846.63㎡(約3百坪)増加しています。
- (3) 債権 令和元年度末現在高は、234億1,064万円で、前年度末現在高に比べ、みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金の減などにより32億1,671万円減少しています。
- (4) 基金 令和元年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ622億856万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより55億3,907万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	10,163	3,220	1,369	12,014
災害救助基金	1,124	24	1	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	433
体育スポーツ振興基金	253	326	456	123
福祉基金	262	321	525	58
昭和学寮顕彰人材育成基金	153	2	80	76
中小企業振興基金	773	414	410	777
文化振興基金	170	11	72	109
地域交通体系整備基金	843	0	60	783
環境保全基金	2,401	466	397	2,470
発電用施設周辺地域振興基金	347	0	337	10
中山間ふるさと・水と土保全基金	566	0	13	554
介護保険財政安定化基金	2,479	12	-	2,491
森林整備地域活動支援	6	0	-	6
国民健康保険広域化等支援	245	114	-	358
高等学校修学奨学基金	1,789	170	53	1,906
後期高齢者医療財政安定化基金	751	230	-	982
ふるさと応援寄附金基金	5	17	12	10
消費者行政活性化基金	41	0	20	20
安心こども基金	449	0	183	267
森林整備加速化・林業再生基金	163	100	163	100
地域医療再生臨時特例基金	9	39	48	0
南部地域活性化基金	9	0	4	5
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	0	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,354	308	4	1,659
農地中間管理事業等推進基金	376	0	89	287
みえ森と緑の県民税基金	84	1,115	1,078	121
地域医療介護総合確保基金	910	2,334	1,950	1,294
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9	3	-	12
伊勢志摩サミット基金	107	1	32	77
子ども基金	42	147	153	36
森林環境譲与税基金	-	96	67	28
国民健康保険財政安定化基金	3,578	1,235	-	4,814
県債管理基金	26,758	2,720	311	29,167
合計	56,669	13,427	7,888	62,209

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,415,965	議員報酬等	730,675	議会事務局
総務費	39,818,319	被災者生活再建支援基金拠出金	601,455	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	387,907	〃
		農林業センサス費	98,028	戦略企画部
		職員退職手当	3,720,093	総務部
		県庁舎等管理事業費	604,903	〃
		総合文化センター管理運営費	721,650	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	250,008	〃
		木曾岬干拓地整備事業費	1,299,768	地域連携部
		参議院議員選挙費	830,591	〃
		競技力向上対策事業費	662,031	〃
		市町村振興事業基金交付金	658,868	〃
		三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	741,500	〃
民生費	107,087,062	介護給付費県負担金	23,525,076	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,196,763	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,755,754	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,256,884	〃
		障害者介護給付費負担金	8,133,642	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	5,944,349	〃
		児童手当事業費	4,151,462	〃
衛生費	26,926,325	精神通院医療事業費	2,864,190	医療保健部
		指定難病等対策事業費	2,455,061	〃
		病院事業会計負担金	2,345,509	〃
		環境修復事業費	824,161	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	738,292	〃
労働費	1,303,187	公共職業訓練費	259,902	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	169,938	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	74,316	〃
農林水産業費	35,651,589	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,122,775	農林水産部
		治山事業費	1,640,682	〃
		県営ため池等整備事業費	1,636,313	〃
		県単治山事業費	1,529,923	〃
商工費	9,994,492	地域産業調整事業費	2,108,127	雇用経済部
		県内投資促進事業費	1,871,874	〃
		小規模事業支援費補助金	1,332,325	〃
土木費	80,007,118	四日市港振興事業費	1,505,273	雇用経済部
		道路整備交付金事業費	11,747,621	県土整備部
		直轄道路事業負担金	10,528,214	〃
		公共土木施設維持管理費	8,796,714	〃
		道路維持交付金事業費	5,937,925	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,583,180	人件費	29,283,530	警 察 本 部
		県単交通安全施設整備費	469,325	〃
		国補交通安全施設整備費	347,534	〃
教 育 費	162,403,146	私立幼稚園等振興等補助金	1,145,727	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,777,927	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,607,855	〃
		小学校人件費	52,200,971	教 育 委 員 会
		中学校人件費	28,793,999	〃
		高等学校人件費	28,222,353	〃
		教職員退職手当	14,543,386	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,831,880	〃
		校舎その他建築費	1,499,158	〃
災 害 復 旧 費	5,737,305	林道施設災害復旧事業費	220,504	農 林 水 産 部
		団体営災害耕地復旧事業費	200,932	〃
		平成30年県単災害土木復旧費	1,859,101	県 土 整 備 部
		平成31年災害土木（建設）復旧費	1,334,521	〃
公 債 費	112,294,594	県債管理特別会計繰出金	112,085,139	総 務 部
諸 支 出 金	90,029,235	地方消費税清算金・都道府県清算金	51,853,341	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	32,934,942	〃

※金額は四捨五入しています。